

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2024年4月
貨幣と紙幣と通貨
(⑫ 通貨と米ソ)

ネクストライフ・コンサルティング

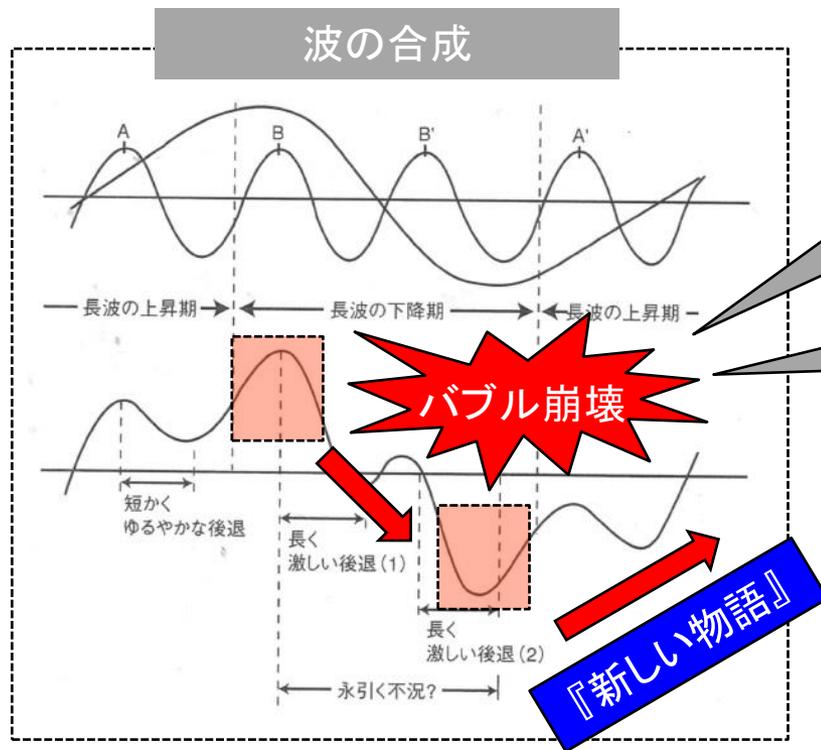
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】 歴史の転換点 (2/2)

1800年

2000年

信条		グローバリズム		ナショナリズム
覇権国	英国 (国際金融)	米国 (軍産複合体)	ディープステート (ネオコン)	多極化
キーマン	ロスチャイルド家	ロックフェラー家 ブッシュ家	ジョージ・ソロス ビル・ゲイツ	ウラジミール・プーチン ドナルド・トランプ

- ▲ ウィーン会議
- ▲ アメリカ南北戦争
- ▲ ロシア革命
- ▲ 連邦準備制度の設立
- ▲ 第一次世界大戦
- ▲ 第二次世界大戦
- ▲ 東西冷戦
- ▲ 朝鮮戦争
- ▲ ベトナム戦争

■ 宮廷ユダヤ人とは何か？

マイヤー・アムシェル・ロスチャイルド（1743～1812年）がロスチャイルド財閥の創業者である。

フランクフルトのゲッターで金融業を始めたのは、20歳のときである。

当然、このマイヤー・アムシエルの前にも、欧州各国にはすでに有力なユダヤ人の金融業者たちが存在していた。

何もロスチャイルドだけが初めから、ヨーロッパ全体の金融業を大きく支配していたわけではない。

ヨーロッパ各都市あるいは王家や大公（国王の兄弟のような家柄）の家に入りしめていた金融業者（両替商）や税金徴収人たちの歴史を、まず説明しなければならない。

彼らは「宮廷ユダヤ人」と称された。

国家権力と結び付いたユダヤ人の金融業者たちである。

■「金融支配」で大英帝国を乗っ取ったロスチャイルド

ロスチャイルドの一族の祖は、18世紀ドイツ、フランクフルトのユダヤ人居住区(ゲットー)で暮らすユダヤ人家系出身のマイアー・アムシェル・ロスチャイルドだ。

古銭商人から身を起こして財をなし、ロスチャイルド一族の家業となる金融業・銀行業を営むようになる。そしてマイアーは、欧州各国に**戦争資金を貸し付けること**で、その国の政治への**影響力を手に入れていく**。この手法はロスチャイルド一族の伝統となり、子孫たちにも受け継がれていく。

マイアーは、**貨幣** というものが世界を支配する要であることを熟知していた。それはマイアーが1790年に残した「**我に通貨発行権を与えよ！ さすれば法律など誰が作ろうとかまわない**」という言葉にも如実に表れている。

マイアーの5人の息子たちは、ヨーロッパ中に事業を拡大していく。父親の「**通貨発行権**」への願いを実現したのは、イギリスで事業展開をしていたマイアーの三男であるネイサン・マイアー・ロスチャイルドである。

1825年、イングランド銀行はロスチャイルドの経営するN・Mロスチャイルド & サンズに買収され、中央銀行が持つ**イギリス通貨(ポンド)の発行権**がロスチャイルド一族の手に渡っていく。ついに、ロスチャイルド一族はマイアーの求めた「**通貨発行権**」を得たのである。

ロスチャイルドがイギリスに対して出したもう一つの条件が「**シティ**」の割譲だった。

シティとは、14世紀にロンドンの一區画に建造された、イングランド銀行をはじめとしたイギリスの金融機関が密集する城塞都市である。

シティには、有事に備えて、イギリス政府と同格の行政機能が与えられていた。いわば独立した「都市国家」に近い区域なのだ。そのシティが、ロスチャイルド一族の支配下に置かれたのである。ロスチャイルド一族は**国家システムの管理から脱して、自らが「システム」となり「法」と化した**のである。

その後、世界中に植民地を持つイギリスのシティには、**国際金融資本**が続々と集まってきた。それに伴い、シティが発行するポンドは、世界最強の**基軸通貨**となっていく。そしてロスチャイルドが経営権を持つイングランド銀行は、第一次世界大戦の終わりまで「**世界の銀行**」と呼ばれ、世界中に基軸通貨「ポンド」を投資し、莫大な収益を上げた。

通貨発行権を得たことでイギリスを支配したロスチャイルド一族を中心とするハザールマフィアが、次なる標的に選んだのが新興国家アメリカであった。

彼らはアメリカを支配するために、ナポレオン戦争でイギリスに行った手口を用いる。イギリスの通貨発行権を独占したのと同じように、アメリカの通貨発行権に狙いを定めたのである。

彼らは、権力と財力、そして壮大な策謀でアメリカのドル発行権も手に入れる。

ポンドと、それに続くドルという基軸通貨を手中に納めることで、ハザールマフィアは近代の**マネーカースト**の最上位に君臨していくのである。

■ 訳者序文 - 真のユダヤ理解が国際化の鍵

日本は国際化しなければならないと言われて久しい。しかし、国際化する前に日本人がまず国際人とならなければならない。国際人になるためには世界のタブーを知らなければならない。

日本に多くのタブーがあるように世界にはなお多くのタブーがあるが、そのうちの最も典型的なものはユダヤ問題である。アーサー・ケストラーの『第十三支族』(本書の原題)は、そのユダヤ問題にユダヤ内部から光を当てたものである。ユダヤ人のユダヤ人による告白とでも言おうか。

日本人は「ユダヤ人」というとすぐにキッシンジャーやブレジンスキーを思い出す。またある人はニューヨークのビジネスマン達を思い出すかもしれない。ヨーロッパやロシアの歴史においても常にユダヤ人達が登場し、彼らを抜きにしては歴史を語ることも難しい。

さらにはイスラエル建国の父と言われるベングリオン、そしてゴルダ・メイア …。

また日本のビジネスマンなら『第三の波』の著者アルビン・トフラー、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』のエズラ・ボーゲル、『二十一世紀は日本の世紀』のハーマン・カーン、そして『新しい現実』のP・Fドラッカーなどを思い出すだろう。

そして日本人の多くは、ユダヤ人というかぎりには旧約聖書に出てくるアブラハム、イサク、ヤコブの子孫、その血統を今も受け継いでいる人々と考えている。

しかしながら、日本人が接しているユダヤ人は旧約聖書のユダヤ人とはまったく関係のない人々である。

それでは我々がユダヤ人と思っている人々はいったい誰なのか。

実は彼らは今から 1000 年以上前、中央アジアにいた。そして血縁的にはユダヤ人とは何の関係もない **カザール** (ハザール) 人であった。

彼らは一方ではキリスト教・ビザンチンから圧迫を受け、他方ではイスラム教・アラブの圧迫を受けた。普通ならどちらかに荷担してしまうものなのだが、彼らはそうしなかった。その二つの勢力の宗教の根本はユダヤ教である。カザール人たちはそのユダヤ教に国家を挙げて集団改宗したのである。

彼らは改宗することによって自らを「ユダヤ人」と称するようになった。後に蒙古軍、すなわち元軍が東からこの中央アジアの草原に進撃し始めた頃、ユダヤ人と称するカザール人たちはその難を避けて北へ移動していった。そしてロシア、ポーランド、ドイツなどに定住するようになったのである。

一般の百科事典にはユダヤ人には二つの種類があると書かれている。一つは **アシュケナージ** のユダヤ人、もう一つは **スファラディ** のユダヤ人である。

アシュケナージ・ユダヤ人についてはロシア、ポーランド、ドイツなどの東ヨーロッパにコミュニティ（共同体）をつくっていた人々であり、ロシアのポグロムやドイツのホロコーストなどで迫害されて西ヨーロッパ、さらにはアメリカなどに移住していった人々だと書かれている。

実はこのアシュケナージ・ユダヤ人こそ、もとはカザール人であった人々である。

一方、スファラディ・ユダヤ人とは何か。

一部は混血しているとはいえ、彼らはアブラハム、イサク、ヤコブの子孫なのである。1492年までスペインにいたが、カトリックの力が強くなり国外追放の憂き目にあい、スペインを後にして、主にはジブラルタル海峡を渡って北アフリカへと移動していった。もちろんジブラルタル海峡を渡らずしてオランダやフランスの南部、さらにはブルガリア地方へ移った人々もいる。

本当の血統を受け継ぐユダヤ人の多くは、北アフリカのアラブ民族の中に根を張ったのである。

1948年5月、イスラエルが再建されるのであるが、その原動力となったのはカザール人すなわちアシュケナージ・ユダヤ人達であった。彼らが経済的、軍事的力をそれに注ぎ、世界的な彼らのネットワークを利用した。そして建国後、イスラエルに帰ってきたのがスファラディ・ユダヤ人達なのである。

イスラエル建国までこのアシュケナージとスファラディは、まったく別の世界の中で生きていた。現にヨーロッパなどにおいても、アシュケナージとスファラディではシナゴグ（ユダヤ教会堂）もラビ（ユダヤ教師）もまったく別である。

このように血縁的に見ると、ユダヤ人の中にまったく混じりあうことのない二つの民族を見ることが出来るわけである。

現在、ユダヤ人と称する人々は全世界に1500万人いるとされている、そしてそのうち90パーセントをアシュケナージが占めており、残り10パーセントがスファラディであると言われている。

■ FRB をつくったロスチャイルド家

1913年に、アメリカに中央銀行が無理やりつくられた。当時のニューヨークの7つの銀行（7人のバンカー。J・D・ロックフェラー1世を含む）が出資して株式を分け合って私有する奇怪なFRB（連邦準備制度銀行）ができた。

「中央銀行であるのにそれが民間銀行である」という法律（連邦準備銀行法）が大きな策略でできてしまった。

このFRBをつくったときの最高責任者はアルフレッド・ロスチャイルド（1842～1918）であった。

だからこの時までは、まだアメリカでもロスチャイルド家の資本の力が強かった。アメリカの当時の大企業の鉄鋼業や繊維産業も、大株主はイギリスの貴族や富豪たちであった。

『ロスチャイルド 200年の栄光と挫折』（2012.06.30 副島 隆彦）より

アルフレッドはロンドン家 2 代目当主ライオネルの次男坊である。父親のライオネルは、1879 年に死んでいる。おそらく長男坊のナサニエル（ロンドン家 3 代目当主）よりも、このアルフレッドのほうが能力があって、兄を差し置いて彼が、実質的に世界を動かしていたのだろう。

アルフレッドはイギリスの中央銀行であるイングランド銀行の理事を、1869 年に 26 歳でなったときから 20 年間務めている。

国を支配するには、その国の **マネーサプライ** を独占する体制を確立しなければならない。そのために **中央銀行**（セントラル・バンク）を支配しなければならない。

アルフレッドは、兄のナサニエルと話して、「アメリカ国民が、どんなに反対しても、あの国に、中央銀行を作らなくてはならない。そして、その中央銀行の株式の一番多くは、私たちが握るのだ」という考えで動いた。

もともと、アメリカ国民の多くは中央銀行創設に反対していた歴史がある。そもそもアメリカ独立戦争は、イギリスの中央集権的な金融支配から逃れるためになされた建国運動だ。

だから、米中央銀行創設の準備は少数の銀行家たちによって密かに進められた。

■ ジキル島の秘密会議

1911年、南部ジョージア州のジキル島（J・P・モルガン所有）に7人の男が集まった。彼らは皆、英ロスチャイルド家の息がかかっていた人物である。彼らは極秘で会議を開き、1913年の**連邦準備法**の無理やりの成立につながった。

このときアルフレッドが監視役として、アメリカに来ていた。そしてアメリカ合衆国の**金融・財政を上から握る体制**を作った。だからアルフレッドは秘密会議に集まった7人の男たちよりも、もっと格が上である。

この連邦準備銀行というのは、「個人たちが私有する中央銀行」である。政府の機関でもないのに、「連邦準備銀行」を名乗り、マネーサプライを支配する謀略の中心にこのアルフレッドがいたのである。

1911年のジキル島での秘密会議の後、**ウッドロー・ウィルソン大統領**という、初代**ロックフェラーの傀儡**（かいらい）となり、いいように操られた大統領が、連邦議会を根回しして、多くの上院議員がクリスマス休暇中である12月23日を狙って、強引に法案を通過させた。

ウィルソンは、こういうおかしな手法を使って、1913年に「**米連邦準備銀行法**」を可決させたのである。

ウィルソンは、1912（大正元）年の11月に大統領選に勝った。

この時、共和党は内紛を起こしている。元大統領のセオドア・ルーズベルトが、わざと共和党内を分裂させて、自分で革新党（プログレシブ・パーティ）という第3党を作った。そして現職であり、自分が支持していたウィリアム・タフト大統領の再選を阻止した。

タフト大統領は、本物のアメリカ保守思想の頑固な男であり、ニューヨーク金融財界人たちの言うことを聞かなかった。だから、セオドア・ルーズベルトの策略で落とされて、民主党のウィルソンが勝利した。

ウッドロー・ウィルソンは、それまでプリンストン大学（ニューヨークから電車で1時間の場所にある）の学長をしていた学者だが、1913年の3月の就任時から、露骨にグローバリスト（地球支配主義者）の手口を見せた。

1913年5月に、「カリフォルニア州排日土地法」で日本人移民への排斥運動を始めたのはできたばかりのウィルソン政権である。表面は人権重視派でリベラル派のふりをしたが、真実は、グローバリズムそのものである。

だからアメリカ国民の反対を押し切って、FRBを謀略で作ったのである。1914年に、ウィルソンとセオドア・ルーズベルトが、イギリスの支配からアメリカが自立、独立することを、密かに決めて実行した、ということだ。

この策謀の主導者は、当然、ジョン・ダヴィドソン・ロックフェラー1世である。

■ ロックフェラー家についての銀行家たち

そして、1913年にFRBができると、その翌年の、1914年に、ロスチャイルド家の寝首(ねくび)を掻(か)いて、世界覇権を奪い取ったのである。

ロスチャイルド家の忠実な子分たちだったアメリカ人銀行家たちは裏切りを始めた。彼らはロックフェラー1世の側に集結した。ジキル島の秘密会議のメンバーだったヤーコブ・シフと、ポール・ウォーバーグらは、ロックフェラーの側についた。

しかし、J・P・モルガン率いるモルガン財閥はロスチャイルド家に忠実だった。モルガン家はその後もずっと絶対に裏切らないでロスチャイルド家の力をアメリカ大陸で温存し続けて今に至る。

FRBは、こうしてロックフェラー家に握られた。

その2年前の1912年4月に、豪華客船タイタニック号が沈没している。このとき、多くのロスチャイルド系のアメリカ富豪たちが死んでいる。奇妙な符号である。

『ロスチャイルド 200年の栄光と挫折』(2012.06.30 副島 隆彦)より

■ 第一次世界大戦の勃発

1914年7月には、ヨーロッパで第一次世界大戦が始まる。

そこで、ウィルソン大統領は、2001年の「9・11」事件とまったく同じように、「ルシタニア号撃沈事件」(1915年5月7日。ドイツ軍の潜水艦の攻撃)を捏造(自作自演)して、アメリカをヨーロッパ戦線に参戦させている。

「ウィルソンの14カ条演説」で、「民族自決主義」と、「国際連盟の創設」を提案して、世界単一政府主義の、グローバリズムの原型を推進したのである。

ウィルソンのまさしく民族自決主義が、世界に5つあった帝国(覇権国)を、次々に崩壊させていったのだ。そのあと世界に唯一残ったのが、アメリカ帝国(ロックフェラー石油財閥)であった。

5つの帝国が減んで、次々と民族独立を遂げた国民国家(ネイション・ステイト)たちは、徐々にアメリカ帝国の属国(トリビュータリー・ステイト)になっていった。

だから、1914年を境にロスチャイルド家の支配は世界中で覆されて、ロックフェラー家が世界を握ったのである。

偽旗（にせはた、英語: False flag）、または、**偽旗作戦**（にせはたさくせん、英語: False flag operation）とは、攻撃手段を偽る軍事作戦の一種。

海賊が「降伏」の旗を掲げて敵を油断させ、逆に相手の船を乗っ取るという行為に由来する。

戦術レベルでは古くから海賊旗を伏せ置いたり、偽の白旗や、自国以外の偽の国旗を掲げ、接近して騙し討ちする戦法は知られており、戦争や対反乱作戦に限定されたものではなく、平時にも使用され、**偽旗工作** や **偽旗軍事行動** とも呼ばれる。

偽旗作戦の例として、自国の軍民が他国やテロリスト等からの武力攻撃を受けたかのように偽装して被害者であると主張したり、あるいは緊張状態にある両勢力間で漁夫の利を狙い、いずれかの側から攻撃が行われたように思わせて戦争を誘発させるといった行為である。

以下に列挙される過去の例より、政府、あるいは軍部がある政策の実現を目的として、情報操作、世論操作を企図した場合に実施されるケースが多い。

1928年 - 張作霖爆殺事件

1931年 - 柳条湖事件（満州事変のきっかけ）

1939年 - グライヴィッツ事件（ドイツ軍によるポーランド侵攻のきっかけ）

- 1939年 - マイニラ砲撃事件（冬戦争の戦争目標正当化のために計画された、ソ連が起こした事件）
- 1942年 - サン＝ナゼール強襲（イギリス軍が行った、ドイツ艦艇に偽装した爆装駆逐艦によるドック破壊作戦）
- 1943年 - キスカ島撤退作戦（日本軍が行った、アメリカ艦艇に偽装した艦艇部隊による撤退作戦）
- 1944年 - グライフ作戦（バルジの戦いでドイツ軍が実行）
- 1962年 - ノースウッズ作戦（キューバのカストロ政権を転覆させるため米国が秘密裏に計画した偽装工作）
- 1964年 - トンキン湾事件
- 1969年 - フォンターナ広場爆破事件
- 1980年 - ボローニャ駅爆破事件
- 1995年 - 島田裕巳宅爆弾事件
- 1995年 - オウム真理教東京総本部火炎瓶投擲事件
- 2001年 - アメリカ同時多発テロ事件
- 2008年 - イングリッド・ベタンクール（コロンビア軍がゲリラを装い人質救出作戦に成功した）
- 2014年 - 2014年ウクライナ騒乱（当時のウクライナ大統領のヤヌコーヴィチの治安部隊と民主化勢力の衝突において、デモに参加していた武装した過激派が仲間であるはずのデモ隊に発砲した。メディアはヤヌコーヴィチの治安部隊がデモ隊を虐殺したと報じ、偽旗作戦によりヤヌコーヴィチ大統領は追放された）

■ アメリカ潰しの東西冷戦

続けて検証したいのは、第2次世界大戦後の“東西冷戦”とは何だったのか、ということです。

冷戦とは、「米ソの2超大国が世界の覇権を求めて対立した」という正統派歴史学者の解釈では、とうてい真相がわからないものです。

国際金融勢力が自ら樹立したソ連という国家を使って、アメリカという国家の弱体化を狙ったのが東西冷戦だと私は解釈しています。

なぜそのような演出が必要だったのか。

それは、アメリカが力を持ちすぎたからです。

第2次世界大戦後アメリカは世界の富の半分を所有するほどの超大国になりました。このようなひとり勝ちは、お金で世界を支配する国際金融勢力にとって好ましいものではありません。

彼らには、軍事力や経済力を備え、かつ精神的に健全な国家の存在は邪魔なのです。

彼らは 1913 年にアメリカに中央銀行を設立して、アメリカの金融支配の基礎を築いたものの、アメリカ国家全体を牛耳るには至っていなかったし、アメリカのエスタブリッシュメントである WASP (White Anglo-Saxon Protestants の略称) の影響力は依然として根強く、またキリスト教に基づくアメリカ国民の倫理観は健全だったのです。

そこで、国際金融勢力はソ連の脅威を利用してアメリカを牽制するとともに、**朝鮮戦争** や **ベトナム戦争** などにアメリカを巻き込みました。

実際、この 2 つの戦争によりアメリカ国民は自信を喪失し、モラルが著しく低下しました。

同時に小さな政府を志向する“**新自由主義**”が台頭。アメリカの製造業は人件費の安い海外に進出し、国内経済は空洞化することになります。

アメリカで新自由主義が台頭してくる時期と、**ソ連崩壊** が始まる時期が一致していることに注目してください。

超格差社会化により金融資本家たちのアメリカ支配力が高まり、同時に利用価値がなくなったソ連は崩壊の道を進んだのです。

■ アチソン国務長官の演説

1950年1月アチソン国務長官はプレスクラブで「中国大陸から台湾へ侵攻があっても、台湾防衛のためにアメリカが介入することはない。アメリカのアジア地域での防衛線には南朝鮮を含めない」と演説しました。

中華人民共和国による台湾攻撃と北朝鮮による南朝鮮（韓国）攻撃を容認する驚愕すべき内容です。

後半部分の韓国はアメリカの防衛線の外との発言は、アメリカが作った李承晩（イスンマン）政権に対する絶縁状に等しいと言えます。

つまり、北朝鮮の金日成（キム イルソン）に韓国に侵攻してもアメリカは介入しないとの餌を蒔いたのです。金日成が飛びついたのは当然です。

この演説からほぼ半年後の6月25日、北朝鮮軍は38度線を突破し、手薄な韓国軍を蹴散らしながら釜山まで迫りました。

韓国はアメリカの同盟国のはずですが、アメリカが何故韓国を見捨てるような演説を行ったのでしょうか。

北朝鮮軍の侵略に関して、学界などでも論争があり左翼系の学者は、韓国やアメリカの侵略だと主張し、保守系の学者たちは北朝鮮の侵略だと渡り合いました。

当然、北朝鮮の侵略なのですが、その種を蒔いたのがアメリカということからすれば、アメリカの謀略による戦争というのが正解になります。

■ 国連軍の創設

釜山まで追い込まれた韓国軍を救済するため 国連軍 が編成されました。 国連軍司令官は GHQ 総司令官であった **ダグラス・マッカーサー** が任命され、朝鮮での作戦に従事することになりました。

ところで、ここに疑問が生じます。 国連軍は何故創設に至ったのでしょうか。

私たちは教科書で国連軍の創設には国連安全保障理事会の **拒否権** を持った五大国の承認が必要と習います。 従って、北朝鮮に不利になる国連軍の創設にソ連が拒否権を使えば国連軍は編成されないことになるはずです。

では、一体何が起こったのでしょうか。

実は、ソ連は安保理審議を **欠席** したのです。 従って、残りの四大国を含む賛成多数で国連軍の創設が決まりました。 そこで疑問が生じます。 ではなぜソ連はこんな重要な審議に欠席したのでしょうか。

その答えは『**グロムイコ回想録**』の中に見出せます。 グロムイコによれば、**スターリン** が欠席するよう命令したというのです。

当時ソ連政府内で安保理にどう対応するかが論議されていました。 その際、グロムイコはスターリンに対し「もし安保理が北朝鮮またはソ連に対し、あるいは双方に対し、何らかの動議を行った場合、(安保理ソ連代表の)マリクが拒否権を行使し、可決を阻止しなければならない」と進言しましたが、スターリンの答えは「私の考えでは、ソ連部代表は安保理会議に出席するべきではないな」というものでした。

■ マッカーサーは軍事攻撃を制約されていた

マッカーサー指揮下の国連軍は 38 度線を越えて北朝鮮軍を中国満州との国境付近まで追い詰めますが、ここで **中共義勇軍** が参戦してきました。結果、戦局は一進一退となり 1953 年 7 月に 38 度線を境に休戦協定が結ばれました。

『マッカーサー回想記』（朝日新聞社）に従って戦局を見てみますと、驚くべきことがわかります。アメリカはマッカーサーに必要な武器や人員を手当てせず、国連軍の旗の下に戦っていたアメリカ軍が戦闘で勝利を収めるのを故意に妨害したと見られることです。

マッカーサーは中共軍に勝つ作戦をアメリカ政府に進言し続けます。特に、中共軍の朝鮮への侵攻ルートである鴨緑江（おうりょくこう）にかかる橋梁の爆撃許可を求めたのに対し、イギリスと協議した結果であるとして「満州国境から 8 キロの範囲内にある目標に対する爆撃はすべて延期する」という厳しい回答でした。

マッカーサーの作戦行動の詳細はアメリカ国務省（ディーン・ラスク国務次官補）を通じてイギリスに伝えられ、イギリスからソ連とインドを通じ中共軍と北朝鮮軍に流されていたのです。中共側は満州内部における補給線を攻撃される恐れがないことを知っていたので、これらの地帯をいわば聖域として使っていたというのです。

つまり、アメリカがわざわざ中共軍のために絶対に攻撃されない聖域を提供していたわけです。アメリカが戦争相手を手厚く保護するといったバカな戦争があるのでしょうか。

■ マッカーサーの議会証言

1951年4月11日、朝鮮戦争で勝とうと努力したマッカーサーは、マーシャル国防長官の意向に従わなかったとして解任されました。マーシャルはアメリカ軍が負けるような戦争指導を行ったのです。

マッカーサーは解任直後の5月3日に、議会上院軍事外交委員会で証言を行いました。この席で驚くべき発言が飛び出しました。

マッカーサーは「日本が太平洋戦争に突入したのは、大部分が安全保障上の必要によるものだった」と証言したのです。日本の戦争は**侵略戦争**ではないという意味ですから、東京裁判で弾劾された侵略国日本を真っ向から否定する爆弾証言でした。東京裁判を指揮して「平和に対する罪」で7人の日本人を処刑したその本人が日本の戦争は侵略ではなく**自衛戦争**だったと認めたのです。

なぜマッカーサーは大東亜戦争を戦った日本の大儀を事実上擁護する発言をしたのでしょうか。

マッカーサーはアメリカ政府が国益よりも共産主義勢力の味方をしたことに憤慨したのだと感じます。

さらに言えば、マッカーサーはアメリカの**エスタブリッシュメント**ではなかったのが真実を伝えられていなかったことを悟ったからではないでしょうか。アメリカの真のエスタブリッシュメント（つまりディープステートのことですが）はアメリカの**国益**を第一に考えていないことがわかったのでしょうか。

■ ベトナム戦争もアメリカはわざと負けた

団塊の世代の青春時代は **ベトナム戦争** で明け、ベトナム戦争で暮れたと言っても過言ではないでしょう。1960年代から70年代は世界の若者たちの恐れる時代でした。一世を風靡したフォークソングも、元はといえば **ベトナム戦争に抗議** する反戦歌が始まりでした。

そのベトナム戦争も朝鮮戦争と同じくアメリカがわざと負けた戦いでした。

ベトナム戦争にアメリカが本格的に介入するようになったのは、1963年11月に起きた **ケネディ大統領暗殺事件** でした。

ケネディ大統領はベトナムからの撤退を考えていました。しかし、ケネディ暗殺後副大統領から昇格した **ジョンソン大統領** は、本格的にベトナム戦争にのめり込んでゆきました。

ソ連の同盟国北ベトナムとのその傀儡（かいらい）の**ベトコン**（南ベトナム解放戦線）との戦に、アメリカは最盛期には50万人の米兵を南ベトナム支援のために展開させました。

そんな中で、1966年10月、ジョンソン大統領は北ベトナムの後ろ盾であるソ連や東欧共産圏諸国に対し貿易の**最恵国待遇**（貿易において他国と差別しないこと）を与えると声明しました。

この声明のポイントは、アメリカがソ連などに対し総額300億ドルを**融資**し、ソ連などはこの資金をアメリカからの「**非戦略物資**」の輸入に充てるというものです。

ところが、「非戦略物資」には石油、航空機部品、レーダー、コンピューター、トラック車両などの**戦略物資**が入っているのです。要するに、戦争の相手陣営に資金を貸して戦争遂行に必要な物資を購入させるという慈悲深い措置なのです。

ソ連は当然アメリカが貸してくれた資金を使ってアメリカからこれら戦略物資を購入して、北ベトナムやベトコンに送りアメリカ軍との戦争に使用させたというわけです。

アメリカはアメリカ兵を殺傷するためにソ連に援助したことになります。先に朝鮮戦争の項で見たように、アメリカはアメリカ兵を犠牲にしたのです。

軍産複合体 (1/3)

軍産複合体（ぐんさんふくごうたい、Military-industrial complex, MIC）とは、**軍需産業**を中心とした**私企業**と**軍隊**、および**政府機関**が形成する**政治的・経済的・軍事的な勢力の連合体**を指す概念である。

この概念は特にアメリカ合衆国に言及する際に用いられ、1961年1月、**ドワイト・D・アイゼンハワー大統領**が退任演説において、軍産複合体の存在を指摘し、それが**国家・社会に過剰な影響力**を行使する可能性、**議会・政府の政治的・経済的・軍事的な決定に影響を与える可能性**を告発したことにより、一般的に認識されるようになった。

■ 第二次世界大戦まで

1914年に始まった**第一次世界大戦**により、世界中で**軍需産業**が勃興した。特にアメリカでは国内労働力の25%が**軍需関連産業**に従事するようになり、一時的な**経済的活況**を呈した。

1918年の**戦争終結**によってアメリカの国内経済は一転して**不況**となり、1929年の**アメリカ発の世界恐慌**の遠因となった。世界恐慌がもたらしたアメリカの不況は**フランクリン・ルーズベルト大統領**による**ニューディール政策**によっても本質的には**解消されず**、**第二次世界大戦へ参戦**することで**第一次世界大戦の時と同様の戦争特需**での**景気回復**が得られた。

この2度の戦争の過程で、「**雇用確保**」「**価格の安定**」「**民間企業の参加**」という**軍需産業の利点**が関係者に理解されていった。

■ 米ソ冷戦時代

第二次世界大戦後の 1950 年、ハリー・S・トルーマン政権下でソビエト連邦の拡張主義に対抗する必要性を説く現在の **危機委員会** (The Committee on the Present Danger, CPD) が設立された。

設立メンバーの **ディーン・アチソン** 国務長官 や国務省政策立案担当高官の **ポール・ニツツエ** のほかにも、2 度の大戦で軍産複合体の実権を握った **バーナード・バルーク**、**ジョン・ロックフェラー 2 世** (1 世の息子)、**ニューヨーク・タイムズ** の **ジュリウス・オクス・アドラー**、**GM** の **アルフレッド・スローン** などが所属した。

この組織の働きかけで、アメリカの GDP に占める軍事費の割合は、1947 年の 4 % から 1950 年代には 8 % から 10 % へと増え続けた。

軍産複合体に対する政治的支持を維持することは、政治的エリートにとって課題となった。

ベトナム戦争とウォーターゲート事件の後の 1977 年、**ジミー・カーター** 大統領は歴史家の **マイケル・シェリー** が呼ぶところの「アメリカの軍国主義化された過去を壊す決意」を持って職に臨んだがうまくいかず、再選にも失敗した。

いわゆる「**レーガン革命**」は軍産複合体の優位性を建て直した。

■ ポスト冷戦時代

第 41 代および第 43 代大統領を生み出した **ブッシュ家** は、軍産複合体を生業としてきた。

第 43 代大統領の曾祖父サミュエル・ブッシュはオハイオ州で兵器を製造していた **バッキー・スチール・キャスティング社** を経営していて、1917 年からはワシントン D.C. の連邦軍需産業委員会の小火器・弾薬・兵站部門の委員となった。

祖父の **プレスコット・ブッシュ** は東京大空襲で大量に使用された焼夷弾である集束焼夷弾 E46 の製造を行っていた **ドレッサー・インダストリーズ社** に関与し、戦後は上院議員もつとめている。

第 41 代米大統領はこのド社の石油部門で働いていた。その後、第 41 代大統領は CIA 長官、副大統領、大統領時代において、海外との **兵器貿易** を押し進めており、副大統領時代には **イラン・コントラ** 事件が起きている。

冷戦終了後の 1990 年代にはアメリカの兵器メーカーによる議会工作の方法が高度化した。まず、軍需産業によるタカ派シンクタンクへの献金によって **仮想敵国** の軍事的脅威が強調された報告書が作成され、高額な報酬を受け取るロビイストによって国防関係の議員達にさまざまな働きかけが成される。

1997 年だけでもロビー活動費として 5,000 万ドルが費やされ、870 万ドルが 1998 年にかけての選挙資金として提供されたと見積られている。地元での防衛産業に関わる有権者の票と共に、こういった業界からの資金提供が議員達の政治判断に影響するようになっていった。